

政党助成金

廃止法案を提出



政党助成金廃止法案を提出する日本共産党衆議院議員団
11月26日、国会内

腐敗の根を絶て

政党助成金は、毎年320億円、総額6,311億円(1995年～2014年)もが日本共産党以外の政党に投入されてきました。国民の税金で、支持をしてもいない政党に事実上の「献金」を強要するもの。「思想信条の自由」「政党支持の自由」に反する、憲法違反の制度です。

汗もかかず、なんの苦勞もせず巨額のお金が転がり込むこの制度は、政党・政治家の金銭感覚

日本共産党

をマヒさせ、政治腐敗を加速させています。政党助成金ほしさに、政党が離合集散するなど、政党と政治を墮落させる元凶になっています。

日本共産党は政党助成金をいっさい受け取らず、廃止を一貫して主張してきました。総選挙で得た議案提案権を生かして通常国会の冒頭に廃止法案を提出しました。

政党助成金の廃止を求める署名

内閣総理大臣
安倍晋三殿

【要望事項】

政党助成金を廃止すること

氏名	住所

取扱団体 ● 日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所 〒540-0004 大阪市中央区玉造2-15-7 USビル2F

【お願い】 この署名は日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所 Fax 06-6764-9115にお送り下さい。

補助金交付企業から

首相への補助金交付企業の献金	金額	企業名	金額
宇部興産	100万円	協和発酵キリン	6万円
電通	10万円	医仁会武田総合病院	10万円
東西化学産業	12万円	富士フイルム	100万円

安倍首相も国の補助金交付先企業から献金を受けていたことが明らかになりました。補助金の原資は税金。国民の税金が企業経由で首相に還流していることとなります。



安倍首相

国民の税金が還流

安倍首相は、今回明らかになった2013年の献金以前にも、東日本大震災の復興予算を流用した補助金「国内立地推進事業費補助金」の交付先企業から献金を受けていました。宇部興産と協和発酵キリンなどで、首相が代表を務める「自民党山口県第4選挙区支部」が12年にそれぞれ50万円、6万円の寄付を受けま

した。政治資金規正法が禁ずる補助金交付決定から1年以内の献金です。

この問題は13年に「しんぶん赤旗」が報道。宇部興産は今回も首相に献金しており、「(補助金を受けていたとは) 知らなかった」という言い逃れは通用しません。

日本共産党

企業・団体献金 全面禁止法案提出へ

日本共産党の志位和夫委員長は、現在“抜け穴”になっている政党本部や支部への企業・団体献金、パーティーの形での資

金集めを禁止する文字通りの全面禁止法案を近く国会に提出することを明らかにしました。

近畿民報

2015年3月 No.2(第189号) 改定版
発行/ 日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒540-0004 大阪市中央区玉造2丁目15番7号USビル2F
Tel.06(6764)9111 Fax.06(6764)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を
発表しました。